

浜松市中小事業者等電力量料金高騰対策支援交付金申請書兼請求書

浜松市長 中野 祐介 様

浜松市中小事業者等電力量料金高騰対策支援交付金の交付を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

1 申請者情報

申請者種別	<input type="checkbox"/> 法人 <input type="checkbox"/> 個人事業主 <input type="checkbox"/> その他団体等		
会社名または屋号			
会社名または屋号 (カナ)			
所在地 ※1	〒 —		
代表者役職・氏名※1 (自署又は記名押印)			
申請者名 ※2	(姓)	(名)	
申請者名 (カナ)	(姓)	(名)	
電話番号	— —		
資本金	万円	常時雇用する 従業員数	人
設立年月日 (法人) 又は 生年月日 (個人事業主)	西暦	年	月 日
13桁の法人番号 (法人の み)			
業種	(チェック項目) <input type="checkbox"/> 製造業 <input type="checkbox"/> 建設業 <input type="checkbox"/> 運輸業 <input type="checkbox"/> その他業種 (資本金3億円以下 常時使用する従業員の数300人以下) <input type="checkbox"/> 卸売業 (資本金1億円以下 常時使用する従業員の数100人以下) <input type="checkbox"/> サービス業 (資本金5,000万円以下 常時使用する従業員の数100人以下) <input type="checkbox"/> 小売業 (資本金5,000万円以下 常時使用する従業員の数50人以下)		
大企業の影響	大企業の名称		
	株式等に対する大企業の割合 ※3		
	役員総数に占める大企業の割合 ※4		

※1 個人事業主の場合は住所及び氏名をご記載ください。

- ※2 申請者名は、法人の場合は代表者名、個人事業主の場合は個人名を記載。
- ※3 発行済株式の総数又は出資価格の総額に対する、大企業が所有する割合、複数の大企業が発行済株式を所有又は出資している場合は、適宜、行を追加すること。
- ※4 役員総数に占める、大企業の役員又は職員を兼ねている者の割合。

2 担当者情報

担当者			
電話番号	電話 —	FAX —	—
メールアドレス			

3 電力会社と特別高圧又は高圧の電力契約をしている市内施設

※数字を記入ください。

交付対象施設数	施設
---------	----

※様式第3号（特別高圧・高圧電力利用施設一覧）のとおり

4 交付金の対象となる使用電力量

(※様式第3号に記載した施設の特別高圧又は高圧の電力契約に係る使用電力量のみが対象)

交付対象月	交付対象となる使用電力量
令和5年7月分	kWh
令和5年8月分	kWh
令和5年9月分	kWh
令和5年10月分	kWh
令和5年11月分	kWh
令和5年12月分	kWh
合計	kWh

(A)

5 交付申請額

合計のkWh(A) × 1円 = 円

浜松市中小事業者等電力量料金高騰対策支援交付金に係る支払いは、次の口座に振り込んでください。

振込先金融機関			
<input type="checkbox"/> 銀行 <input type="checkbox"/> 信金 <input type="checkbox"/> 農協 <input type="checkbox"/> 労金 <input type="checkbox"/> 信組		<input type="checkbox"/> 本店 <input type="checkbox"/> 支店 <input type="checkbox"/> 営業部 <input type="checkbox"/> 出張所	
		金融機関コード・支店コード	
預金種別	口座番号	口座名義人 (カナ)	

(振込先の口座は当該法人の口座に限ります。個人事業主の場合は本人の口座に限ります。)